

## 事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 設置する学校、学科、学生数等

単位：人

学 校 名	学科等の名称	開設年度	学則定員	2022R4年 4月 入学者数	収容 定員 A	左の現員B R4.5.1 現在	充足率 B/A %
横浜美術大学 (所在地) 横浜市青葉区鴨志田町	美術・デザイン 学 科	平成 22 年度	1 年次 190 編入 6	206  0	772	838	107.3
トキワ松学園高等学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	全日制課程 普 通 科	昭和 23 年度	各学年 200	130	600	362	60.3
トキワ松学園中学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	—	昭和 22 年度	各学年 200	77	600	211	35.2
トキワ松学園小学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	—	昭和 26 年度	各学年 40	48	240	280	116.7
合 計			—	461	2,212	1,691	76.4

#### (2) 役員・評議員の概要 (2022年・令和4年5月1日現在)

##### ○ 役 員

・ 理事 定員 8人以上10人以内

現員 8人

理事長 岡本 信明

理 事 田村 直宏

理 事 栗林 明弘

理 事 小川 廣男

理 事 石川 一郎

理 事 大場 信秀

理 事 佐野みどり

理 事 栗山 典子

・ 監事 定員 2人

現員 2人

監 事 藤田 紳

監 事 鬼鞍 哲夫

##### ○ 評議員

・ 定員 23人以上25人以内

現員 23

岡本 信明

中里 謙一

杉山 孝貴

金谷三枝子

シェルパ久美子

田村 直宏

百合岡依子

橋本 幸枝

サンディー・ユハス

栗林 明弘

西尾 巧

清原隆太郎

小川 廣男

小野寺玲子

石川 一郎

中川 博英

加藤 良次

木本 寿

丸山 宏

小池 宗和

播磨 康泰

清水 清一

関口 利子

## (3) 教職員数 (2022・令和4年5月1日現在)

単位：人

区分	法人 事務局			大学			高等学校			中学校			小学校			合計		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
教員	0	0	0	41	156	197	32	16	48	13	10	23	19	0	19	105	182	287
	0	0	0	15	56	71	20	12	32	12	7	19	8	0	8	55	75	130
職員	2	1	3	21	35	56	3	1	4	2	1	3	1	0	1	29	38	67
	0	0	0	11	30	41	3	1	4	1	1	2	1	0	1	16	32	48
計	2	1	3	62	191	253	35	17	52	15	11	26	20	0	20	134	220	354
	0	0	0	26	86	112	23	13	36	13	8	21	9	0	9	71	107	178

注：大学専任教員には助手も含む。中高専任職員にはALT（外国語指導助手）を含む。下段は女性の数で内数

## (4) 理事会、評議員会開催状況

## ア) 理事会 8回開催（内1回は臨時）

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和3年5月1日	・理事長の選任 ・理事長職務代理者の指名
定例	令和3年5月25日	・令和2年度決算及び事業報告 ・大学学則の一部改正 ・期末手当の支給率（協議）
定例	令和3年7月6日	審議事項なし ・横浜美術大学長及び中学校・高等学校長の選考 ・名誉理事の選出 ・期末手当の支給率
定例	令和3年10月26日	・横浜美術大学長及び中学校・高等学校長の選考 ・評議員の選任 ・大学学則の一部改正 ・高等学校学則及び中学校学則の一部改正 ・よい仕事おこしフェア実行委員会（城南信金）との包括協定
定例	令和3年11月30日	審議事項なし ・中期的な計画の進捗状況 ・各部門募集状況 ・横浜美術大学カリキュラム改編
臨時	令和4年1月13日	・次期横浜美術大学長予定者辞退への対応
定例	令和4年2月22日	・横浜美術大学長の選任 ・横浜美術大学学則の一部改正 ・評議員の推薦 ・令和4年度役員報酬及び役付手当の取扱い ・役員賠償責任保険の更新加入
定例	令和4年3月29日	・令和3年度補正予算 ・令和4年度当初予算及び事業計画 ・横浜美術大学助手規程の一部改正 ・理事の選任

イ) 評議員会 4回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和3年5月1日	・評議員会議長の選任 ・理事の選任
定例	令和3年5月25日	・令和2年度決算及び事業報告
定例	令和3年11月30日	審議事項なし ・中期的な計画の進捗報告 ・各部門募集状況 ・よい仕事おこしフェア実行委員会（城南信金）との包括協定
定例	令和4年3月29日	・令和3年度補正予算 ・令和4年度当初予算及び事業計画 ・評議員の選任

(5) 法人の沿革

- 大正 5.7 創立者三角錫子、東京府豊多摩郡渋谷町に2年制の常磐松女学校を設置。  
12.4 4年制の常磐松高等女学校となる。
- 昭和 13.4 5年制の常磐松高等女学校となる。  
20.5 東京空襲により校舎焼失。  
21.4 学校法人和光学園（世田谷区）に移転。  
22.3 同学園より独立し、国学院大学の教室を借用し、再建の準備をする。  
22.4 新制常磐松中学校設置。  
22.7 財団法人常磐松学園設立。  
23.2 目黒区碑文谷に校舎竣工。国学院大学より移転。  
23.4 新制常磐松高等学校設置。  
26.3 学校法人トキワ松学園設立。  
26.4 トキワ松学園小学校設置。  
41.4 トキワ松学園女子短期大学造形美術科設置。  
62.4 短期大学別科（デザイン専修1年）設置。
- 平成 6.4 短期大学別科（デザイン専修）廃止。  
7.4 短期大学の校名を「トキワ松学園横浜美術短期大学」に変更。  
8.4 短期大学に専攻科設置。  
12.2 目黒校舎建替え工事竣工。  
13.4 短期大学の校名を「横浜美術短期大学」に変更。男女共学の実施。  
16.3 短期大学6号館竣工。  
17.2 短期大学体育館竣工。  
18.11 学園創立90周年記念式典実施。  
20.5 目黒体育館・プール竣工。  
21.6 短期大学新本館竣工。  
21.10 横浜美術大学設置認可。  
22.4 横浜美術大学開学。短期大学造形美術科・専攻科 学生募集停止。

- 23.11 小学校創立60周年記念式典実施。
- 24.7 横浜美術短期大学廃止。
- 28.4 大学学科名称を「美術・デザイン学科」に変更。
- 28.11 学園創立100周年記念式典実施。
- 29.9 横浜美術大学ギャラリー碑文谷サテライト“ときCafé”開設
- 令和 3.11 小学校創立70周年記念事業実施。

## 2. 事業の概要

### 1 横浜美術大学の教育研究環境の整備・充実

#### (1) 教育研究の推進

- ・ 学位授与方針・教育課程編成方針及び入学者受け入れ方針の展開と具現化  
FD推進委員会を中心に、3つの方針の適切性について検証を行う仕組みとして、アセスメント・ポリシーを全面的に見直し、アセスメントプランを策定した。具体的には卒業時に横浜美術大学で身につく力の14項目等について客観的評価と主観的評価を比較検討する等の仕組みを取り入れる。
- ・ 教育課程の見直しの検討  
新カリキュラム改編WGを学長直下に設置し、2023年度より基礎教育を充実させたカリキュラム改編を行う。新カリキュラムの検討の中で専門科目・共通科目の再定義などにより、学位授与方針・教育課程編成方針についても一部見直した。現在、入学時に実施している分野選択（A系、V系、C系）を無くし、1年次前期に全員共通の基礎実技教育、1年次後期は適正分野の判断を可能とする幅広い横断的な実技修得のため4科目から2科目を選択履修できるようにする。また、教養科目の科目群の改編や科目整理、コンテキスト・アーツ科目群の科目整理など幅広く見直し、学則の変更を行った。
- ・ 大学院設置に向けての検討  
2024年度開講にむけて、大学院設置WGを学長直下に設置し、準備を進めた。ロードマップを作成し、教員業績の整備まで確認した。
- ・ 「修復保存コース」の通常コースに向けた整備  
寄付講座の修復保存コースについて、2022年度より通常コースとして運用することになった。教員や講師についての通常コースとしての資格審査や新カリキュラム改編WG内で寄付講座関連科目等の見直しを実施した。
- ・ 高大連携事業の推進  
入学前教育については、2022年度（令和4年度）入学生に対しては、GoogleClassroomを用いた遠隔によるオンライン実技指導を実施した。206名の入学者に対して200名（97%）が受講し好評を得ている。
- ・ 助手の兼業について  
助手の職業能力の開発や他の職へのキャリアパスとして、大学の了承のもと実績が積めるように兼業に関する内容を明記した助手規程の変更を行った。
- ・ 編入学定員、入学定員の変更  
直近の認証評価における改善指摘事項の内容を総合的に検討した結果、2024年度より編入学定員2名、入学定員192名に学則を変更した。

#### (2) 教育の質的転換に係る課題への取り組み

- ・ アクティブラーニング及び ICT を活用した教育等の充実  
 新型コロナ対策の観点から、2021 年度（令和 3 年度）は実技系の授業を原則対面、講義系は遠隔で実施した。学生への連絡は Web ポータル及び全学生に付与したメールアドレスを利用、遠隔授業は GoogleClassroom を使用した。また、後述の通り学内に全 108 アクセスポイントの Wi-Fi を敷設し ICT 環境を整備した。
- ・ IR 機能の強化  
 IR 室を将来計画経営戦略委員会の内部機関として規程化しており、IR 担当の専門職員を配置や各種アンケート調査の分析、報告の他、自己点検評価に関する内部質保証システムの策定などを行った。
- ・ 学習成果の可視化の具現化  
 学修成果を評価した結果を、ディプロマサプリメントとして可視化し学生に配付している。なお、ディプロマサプリメントは運用にあたり、協定を結んだ外部評価員（企業）の評価を受けている。また、アセスメント・ポリシーを全面的に見直し、アセスメントプランを策定した。
- ・ 令和 3 年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ 1 に選定  
 文部科学省が実施する「令和 3 年度私立大学等改革総合支援次事業」において、タイプ 1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」に選定された。

### （3）履修証明プログラム（プラクティカル・アート・スペシャリストプログラム（PAS））の実施

2021 年度（令和 3 年度）の生涯学習公開講座については可能であるものについてはオンラインで対応し、PAS についても後期より新規募集を再開した。

### （4）計画的な教育環境の整備

- ・ 学生数増に伴う教室不足への対応  
 講義室不足解消のため、老朽化した 3-21 講義室の 2 つの中規模教室への改修を終了した。また、プレハブ校舎の検討を行ったが、2 階における耐荷重不足により教室としては不十分であること等から構想を見直しすることになった。学内の違法並びに不許可建築物が複数あることから、撤去・是正することから実施する。また、近い将来の新棟計画のための予算的な措置を講じ、来年度以降具体的な検討を進めることとする。
- ・ 学内 Wi-Fi 環境のさらなる拡充  
 2020 年度に 44 アクセスポイントの Wi-Fi を敷設した。2021 年度には 64 アクセスポイントを追加し、サービスエリアを拡大し、教育研究環境や学修環境の拡充を図った。
- ・ 省電力（LED）化の推進  
 照明設備の LED への交換を推進し、2021 年度で全館 LED 化工事を完了した。次年度は一部未整備の誘導灯など更新する予定である。
- ・ 体育館側道について砂利道からコンクリート道への工事を実施。
- ・ 横浜美術大学のバス通り側について植栽整備を実施。
- ・ 大判プリンタ 4 台から 2 台への集約化と更新。

### （5）FD・SD 活動の推進

新型コロナ対策の観点から、FD・SD は原則オンラインにより開催した。主な FD 研修会としては、研究室内での課題や授業に関する「情報交換会」を 1 回、全専任教員参加の、授業事例を紹介し意見交換を行う「授業改善研修会」を 1 回開催した。その他、専門家による「コロナ禍での学生メンタルケア」FD・SD 研修会を

開催した。また、新入職の事務職員には入職時 SD 研修を実施した。

(6) 学生支援活動の積極的展開

・ 学生支援・修学支援の強化充実

国による高等教育の修学支援新制度（2年目）に対応し、国の授業料減免補助と合わせて、奨学金を7,600万円、97名に支援した。その他、入学試験時に行われる特待生チャレンジ制度による特待生選考や、各学年成績上位者に対する特待生選考などを継続している。

・ 就職・キャリア支援の強化充実

2021年度（令和3年度）卒業生の就職希望者（59%）に対する就職率は84.3%（昨年度86.7%）であった。オンライン面接を導入する企業もある中、学生とのキャリア面談も要望に合わせて対面、オンラインの両面に対応した。また、新入生を対象としたキャリアスタートアッププログラムはオンラインにて4月に実施し、フォロー研修（9月）も開催し、新入生同士のコミュニケーションの良い機会となっている。

・ 創作活動支援の充実

新型コロナ対策の観点から芸術祭についてはWEB開催となった。また、課外活動も制限せざるを得なかったが、出品発表支援制度は継続した。なお、今年度も卒業制作の優秀賞、最優秀賞を専門分野毎に授与するとともに、学生の創作意欲向上につながる金兎賞に1名を選考したが、金兎賞の副賞である海外美術研修は見送り、金一封を贈呈した。

(7) 入試広報の充実及び適切な入試の実施

・ 新受験者層の開拓

・ 2022年度（令和4年度）入試準備と適切な実施

2022年度（令和4年度）大学入学選抜改革（2年目）に対応した入試大綱を作成し、各種入試を実施した。新型コロナに関する対応として、罹患者の受験機会の確保、オンライン面接等を実施した。

(8) 地域連携・社会貢献の推進

・ 地域連携センターによる各種講座の開催等の推進

新型コロナ対策の観点から、2021年度（令和3年度）の生涯学習公開講座については、オンラインで開催した。青葉6大学連携講座についてもオンラインで開催した。

・ 企業、民間、各自治体との連携事業の推進

新型コロナ対策の観点から本学の行動指針レベルに対応し、主に以下の連携事業を実施した。

◇城南信用金庫碑文谷支店壁画アート制作

◇青葉台郵便局の壁画アート制作

◇青葉台東急スクエア21周年アニバーサリーキャンペーン キービジュアル制作

◇三越伊勢丹横浜店、大船店における作品展示等

◇三井アウトレットパーク横浜ベイサイド1周年記念ロゴマークデザイン制作

◇青葉警察署前の交通安全標語看板のイラストをデザイン

◇横浜市立金沢動物園「腕はめコアラ」設置、ストリートファニチャーデザイン

◇森美術館・横浜美術大学提携パイロット・プログラムの開始

◇チェコセンター東京「街角詩人ロボット」制作

◇みなかみ町の道の駅「たくみの里」の商品開発

◇交通安全ポスターの審査

- ◇三菱ケミカル・マナブデザインとの SPRAS 青葉台スペースの活用
- ◇「キネコ国際映画祭」アートワークショップ開催
- ・青葉区との連携事業の推進および青葉 6 大学との連携・協力に関する協定に基づく事業の推進  
青葉区関連では以下の連携事業を行った。
  - ◇青葉消防署主催の防火ポスターの審査
  - ◇夏祭り用のうちわのデザイン制作
  - ◇青葉美術公募展、実行委員
  - ◇青葉区長室等作品展示
  - ◇絵本の貸出「くるくる絵本サーカス」の実施（青葉区こども仮定支援課）

(9) 学外及び学内における企画展の開催

助手副手発表支援制度を導入し、「助手副手展」（横浜赤レンガ倉庫）を開催した。「地球はともだち環境ポスター展」についても開催した。

(10) 学生募集事業

1) 2021 年度は主な広報企画イベントとして、オンラインオープンキャンパス、オープンキャンパス《来場型》、描き講習《来場型》を実施した。高校生や既卒生を延べ 1,208 名（実数 844 名）動員し、目標（1,200 名）対比+8 名で着地した。各イベント参加者の出願率はいずれも 50%を上回る結果となった。

その結果、2022 年度（令和 4 年度）入学者数は 206 人となり、入学者目標数 209 名に対して 98.5%という結果となった。（入学者目標数は大学院設置に向けた定員充足率より算出）

2021 年度イベント参加者（実数*）					
イベント種別／属性	受験生	出願者	出願率	高 1～2 生	合計 (うち高校生)
オンラインオープンキャンパス	337	169	50.1%	279	668(616)
オープンキャンパス《来場型》	188	135	71.8%	89	278(277)
描き講習《来場型》	167	138	82.6%	18	187(185)
合計	692	442	63.8%	386	1,133(1,078)

2) 描き講習《来場型・オンライン型》

① 来場型

5 月から 10 月にかけて計 5 回実施した。新型コロナウイルス感染症対策の観点から、各日程 40 名を定員とし、高校生および既卒生 187 名が参加した。

② オンライン型

51 名がオンライン解説を受講した。

3) オンライン進学相談、LINE 進学相談の実施

オンラインオープンキャンパスは本学からの情報発信が主であったため、一部の受験生や保護者から個別の進学相談を希望する声が寄せられた。これに対応すべく、オンラインによる進学相談のほか、LINE での進学相談を受け付けるなど、可能な限りきめ細かい対応を行った。

LINE 進学相談	190 件（主な相談内容…入試、イベント、カリキュラムについて）
オンライン進学相談	24 件（高校 3 年生…13 名、既卒生…5 名、留学生 6 名）

- 4) 高校ガイダンス 50 校、会場型ガイダンス 6 会場（オンライン含む）への参加
- 5) 大学案内、各種フライヤー、入試ガイドなど広報媒体の制作、配布
- 6) 進学情報誌、進学サイトへの掲出
- 7) SNS、Email を利用した広域広報およびイベント、入試情報の告知

## 2 中学校・高等学校の特色ある教育活動の実践

### I. 2022 年度生徒数（5 月 1 現在）

中高合計 5 7 3 人

学年	在籍数	学年	在籍数
中学 1 年	7 7（トキ小生 1 1）	高校一年	1 3 0（内進生 4 0）
2 年	8 2	二年	1 2 2
3 年	5 2	三年	1 1 0
中学計	2 1 1	高校計	3 6 2

### II. 教育研究活動

#### (1) 「探究女子」育成の為の、探究授業の計画と実施

- ・ 2022 年度からの高等学校学習指導要領変更に伴う、中高の新カリキュラムを作成
- ・ 高一でクエストエデュケーションプログラムを導入。
- ・ 高二での個人探究、高三での総合型入試の受験対策に向けて、探究授業の計画を引き続き行う。
- ・ 自分の「好き」で生きて行く為の「探究」を、中学高校から大学受験、大学、将来の仕事、と繋いで行けるよう、教育内容を検討してきた。
- ・ 商品開発授業の継続
- ・ 高二の政治経済の中で、「商品開発授業」を実施した。株式会社 ZEBRA さんの「未来の文房具を提案せよ」という課題に取り組み、3 分のプレゼンテーションにまとめた。ZEBRA 本社での優秀作品の発表では、社員の方々からお褒めの言葉をいただいた。「SARASA ソフトグリップ」に続き、実際に製品として売り出されるかもしれない。
- ・ 探究コンテストへの応募

令和 4 年度日本水産学会春季大会「高校生による研究発表」において「強振動と急激な水温変化が及ぼす金魚摂餌への影響」の研究で最優秀賞受賞、マイプロジェクトアワード 2021 地域サミットにおいて「稲藁を利用した新繊維の開発」で優秀賞、MIRAIB. 2021 年度成果発表会でサポーター賞等、各種のコンテストで上位入賞を果たしている。その他にも、グローバルユース国連大使としての活動した成果を小学校で授業したり、学生団体を立ち上げて食を通じての国際交流を図るイベントを実施したりする生徒が現れている。このような外部へアプローチする生徒の育成に成功した事は、今年度から始まる「探究」に向けてとても良い前例となった。

#### (2) 国際力教育の推進

- ・ 海外大学への進学



今年度、海外大学進学者は1名。ここ数年、1名以上の海外大学進学者が毎年いるのは大きな成果である。しかし、特別推薦制度利用者は今年度なし。

・ 海外研修制度、ターム留学の継続

新型コロナウイルス感染症の拡大によりすべて中止となったが、代替行事として夏休みに、グローバルプログラムを実施（約30名の参加）。3学期には、高二3名が個人資格によりカナダへターム留学をしたが、その際英語科の教員の多大なサポートがあった。

単に中止にせず、出来る範囲の中で積極的に代替プログラムを実施できたことは、今後の進学実績および広報活動に大きな効果を与えるものと考えられる。

・ ALT(外国語指導助手)の活用継続

活動は効果的であり、新型コロナウイルス感染症拡大にも関わらず、1名から年度途中で2名に増やす事が出来た。ここでも英語科の教員の手腕は見事であり、国際力教育の高さを示すことが出来た。

(3) 学力及び進学力向上に向けた方策

・ 英検など英語外部検定の実績強化を図る

現在の入試制度においては、英語の外部検定の結果が最も重要であるため、英検を中心として外部検定の資格取得を促し、大学への進学実績につながっている。

下表から、コロナ禍の中でもそれ以前より英検取得率が向上していることが分かる。

英検合格実績（3学年比較、値は％） □ は、コロナ禍により受験に制限があった年

2019年度卒業生				2020年度卒業生				2021年度卒業生			
	高一	高二	高三		高一	高二	高三		高一	高二	高三
	2017	2018	2019		2018	2019	2020		2019	2020	2021
1級	0	0	0	1級	0	1	1	1級	0	0	0
準1級	0	0	0	準1級	3.8	4.8	6.7	準1級	0.7	2.2	3.8
2級	9.8	15	19	2級	15	35	39	2級	12	19	22
準2級	30	55	55	準2級	49	60	66	準2級	28	50	53
3級	76	71	79	3級	92	96	96	3級	62	77	84

・ 思考力教育の強化

思考と表現と国語を中心に文章を書く力を教育してきたことで、他教科のレポート、探究活動のまとめの小論文の精度が上がってきた。今年度から始まった「探究」の授業で、更に思考力の向上を目指す。

コロナ禍による規制が徐々に緩和されてきた為、体育の授業でPA（プロジェクトアドベンチャー）に取り組んだ。身体感覚を通じて協働を学ぶPAはトキワ松の強みであるので、継続して行きたい。

・ トキゼミの改善による充実

トキゼミで、学習アプリ「アタマプラス」を本格導入した。アドバイザーとの面談が毎週ある為、進捗状況に合わせた効果的な学習ができるようになった。

・ 総合型選抜、学校推薦（公募制）選抜による大学進学強化

東京医科歯科大学、上智大学に進学した3名をはじめ、多くの生徒が総合型選抜と学校推薦（公募制）型選抜で大学に進学した。探究を積み重ねている為、文章能力、対話力に優れるトキワ松にとっては、大変有利な大学入試方式であり、ノウハウも蓄積されている。一般選抜と学校推薦（指定校制）型選抜と合わせ、生徒それぞれに合わせてその能力を伸ばし、最適な受験の仕方を紹介できる出願指導力と合

わせて結果を出している。今後もすべての生徒が第一志望に合格できる様、教科指導力、出願指導力を研究して行く。

- ・ 学力向上推進部の設置

模試の得点、偏差値の向上を目指し、進路指導部内に学力向上推進部を設置した。模試の成績の分析にとどまらず、得点力向上の為の学習指導のやり方と一般選抜型入試対策を研究し、各学年における効果的な指導法を校内に伝えていく。

#### (4) ICT 教育の推進

3 学期のオンライン授業は、実にスムーズに実施する事ができた。今年度から 1 人 1 台端末が全学年で揃うので、オンライン授業で得た知見を通常の授業でも活用し、インプットの時間を短縮してアウトプットの時間を更に多くして、学力の向上に生かしたい。

中学の数学のみで使用していた学習アプリ「Qubena」を辞めて、希望生徒が契約していた「スタディーサプリ」を中 3 と高一の学年全体で導入する事を決めた。これにより、全科目のタブレットによる自学自習と、進捗状況を学年として把握する事が可能になった。

Classi、ロイロノートの活用が進み、ペーパーレス化に成功している。課題提出と返却も容易になり、小論文指導の添削にも有効である。

#### (5) 高校美術デザインコースの入学者増に向けた強化

- ・ 高大連携の継続強化により、横浜美大の系列校であるから入学する生徒が増えてきた。
- ・ 中学でトキ美（放課後美術講座）を実施したところ、定員を超える申し込みがあり好評だった。
- ・ 現役で東京藝術大学に 1 名の合格者が出た

#### (6) 小中高連携強化の継続

- ・ 中高教員の小学校授業担当を継続した  
各教科とも定着してきたが、更により良い連携の仕方を考えていく
- ・ トキ小生に向けての説明会が対面で出来なかったが、オンラインで行った
- ・ 各学年の保護者懇談に校長が出向き、挨拶を行った

#### (7) 高大連携強化の継続

- ・ 横浜美大への進学者数増加  
2020 年度 4 名（美術デザインコース 38 名中）→ 2021 年度 10 名（美術デザインコース 56 名中）
- ・ 横浜美大教員による中高授業担当派遣をオンライン授業で実施
- ・ 「とき Cafe」及び廊下のギャラリー継続

### Ⅲ. 学生児童生徒の支援活動

#### (1) 部活動への支援

- ・ コロナ禍の中の活動

緊急事態宣言中は部活動を全面停止にしたが、その他の時は感染対策を取りながら可能な限り活動が行える様に支援した。昼食を取る際を含め顧問が全ての時間必ず活動場所に存在する様にし、校外活動参加同意書を作るなど、何とか部活動を継続してきた。各部とも、出来る範囲の中で活動を継続した結果、文化部は文化祭で素晴らしい展示とパフォーマンスを見せてくれた。運動部も、短い練習時間であった

が公式戦に出場し健闘した。特に、ダンス部と写真部は全国大会への出場を果たす活躍を見せた。

また、トキワ松には正式な部活動が無い種目をクラブチームで行っている生徒の為に、学校として部活登録をしており、公式戦に出場できるようにしている。アーティスティックスイミングでは世界大会への出場を決め、フィギュアスケートではインターハイ出場を果たした。

## (2) 探究活動の支援

- ・ 文化祭を探究の成果発表会に

食品模擬店は行わず、中1から高二までの各クラス、部活動の展示発表とした。クラス担任、部活顧問が生徒の探究の支援を行い、部屋を訪れた在校生、受験生から好評であった。

- ・ 外部コンテストの紹介と参加の促進

コンテストを紹介するだけでなく、積極的に参加するように促した。また、外部の方と生徒を繋ぎ探究のサポートをしてもらった。参加数に比例するように受賞数も増えている。これは以前から、ポスターコンクールに積極的に美術デザインコースの生徒が応募してきたのと同じであり、探究・美術共に外部コンテストへの応募が増えたのは非常に良かった。

## (3) ICT 支援

オンライン授業期間中、家庭にネット環境が整っていない場合は学校に来ても良いなど、臨機応変に対応した。ワクチン接種による発熱に伴う登校停止期間も、可能な範囲で授業を zoom で繋ぐなど可能な限り生徒の学びを止めないようにした。

## IV. 学生・児童生徒募集計画

### (1) 広報活動の強化

- ・ トキ小生内部進学のための方策

6 学年すべての懇談会に校長が参加し説明した。

- ・ 塾訪問

塾担当者を置く一方で訪問する塾の数を減らしたが、入学生徒が大きく減少する事は無かった。より効果的な活動に力を注ぐことは、今後も続けて行きたい。

- ・ ホームページ、学校案内

校長ブログは月に一回、部活報告は学期に一回更新する事で、受験生に情報が届くようになった。

2020 年に業者を変えた HP ならびに学校案内は、明るいイメージで依然好評である。

### (2) 2021 年度 生徒募集事業

#### 高等学校

受験生・保護者対象説明会	4 回
受験生・保護者対象外部相談会	6 回
塾対象説明会	1 回
個別塾対象説明会	1 回 (Web)
ミニ見学会	2 2 回
塾訪問	規模を縮小して実施
学校案内等の配布	塾・中学校 約 2 0 0 0 ヶ所
英語体験授業	1 回

美術教室 デッサン受験体験を含め3回  
 個別の学校見学対応 随時  
 来校者への礼状・案内送付 約2000

**中学校**

受験生・保護者対象入試説明会 6回  
 受験生・保護者対象外部相談会 6回  
 塾対象説明会 1回  
 ミニ見学会 22回  
 校内相談会 1回  
 トキワ松小学校保護者対象説明会 保護者会への校長参加  
 個別の塾対象説明会 1回 (Web)  
 塾訪問 規模を縮小して実施  
 学校案内等の配布 450ヶ所  
 個別の学校見学対応 随時  
 体験授業 1回  
 入試体験 (2科・4科・英コミ・適性) 1回  
 算数勉強教室 1回  
 来校者への礼状・案内送付 約2500

V. 地域・社会活動

- ・ 平町児童館ボランティアスタッフ
- ・ 令和4年度全国総合文化祭東京大会ボランティアスタッフ (チーフ含む)
- ・ グローバルキッチン
- ・ グローバルユース国連大使東京都代表 等々

コロナ過で公的なボランティア活動が中止になる場合が多かったが、自主的に活動を立ち上げたり、数少ない活動に積極的に応募したりする生徒が多かった。

VI. その他

- ・ 2023年度入学者数目標

中学1年 90名 (トキ小生15)      高校一年 130名 (内進生50高入生80)

	平成20年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
美術コース人数 (美術系進学者率)	39人 (79.4%)	48人 (77.1%)	77人 (59.7%)	70人 (71.4%)	38人 (76.3%)	55人 (67.9%)
東京藝術大学	0人	1人	0人	1人	0人	1人
多摩美術大学	7人	10人	10人	9人	4人	2人
武蔵野美術大学	2人	5人	8人	4人	7人	1人
女子美術大学	7人	6人	14名	10人	2人	11人
東京造形大学	4人	6人	3人	9人	7人	0人
東京工芸大学	8人	2人	3人	5人	5人	13人
横浜美術大学	3人	7人	8人	12人	4人	10人

### 3 小学校の特色ある教育活動の実践

#### (1) 小学校における教育活動の推進

- ・ 感染状況が悪化した2学期と3学期の最初の2週間ほどはiPadの「Meet」を使っただけの初めてのリアルタイムのオンライン授業を行い、「ロイロノート」などのアプリを使っただけの活動が主体的な活動に繋がったり、また、自習用のアプリも各学年採り入れて家庭での自主的な学習も根付きつつある。対面授業にもどってからも、感染状況を見ながらより対話的な活動も取り入れ、学びを深めている。校長俳句授業はコロナの影響で数を減らし充実させることはできなかったが、iPadの投句箱を用いた俳句の個別指導は昨年度同様、低・中学年を中心に充実できた。
- ・ リスクを低減しながらの学校行事や体験活動は昨年度より充実した。夏の宿泊行事は秋に延期し、近場への変更や泊数を減らしたりなどの感染対策を取りながら実施でき、校外学習や出前授業なども大方は例年通り行い、また「もちつき」の行事も会食をせずにお餅を搗くという活動に絞って実施した。子ども達の主体的な学びへとつながっている。
- ・ 英語教育は、校内留学も検定類もコロナの影響でできなかった。
- ・ 保護者による特別授業は2年度が全然できなかったが、3年度はオンラインの形である程度実施することができた。

#### (2) 入試・広報活動の精選

- ・ 集客人数の多い東京私立初等協会の合同説明会は3年度もコロナの影響で中止となったが、3年度は初めから、オンラインの形での説明会を予定していたため、大きなマイナスはなかった。2年度に引き続き夏休み2日間にわたってのオンライン個別相談会も実施し、また、予定していた対面の説明会をオンラインの形に変更してのものもあり、公開授業も中止となったが、ふだんの授業を見られる個別の学校見学がある程度でき、また、感染状況によっては児童のいない時間帯の施設見学も併用して行うことができた。
- ・ 幼児教室から依頼の校内外のミニ説明会はコロナの影響で一回しかできなかったが、大きなマイナスはなかったと考える。

#### (3) 令和4年度入学者目標及びその他

- ・ 46～48名の入学者数の確保(4年度入学者数48名)については過不足なく落ち着いた。女子の志願者数50名以上(4年度入学希望の志願者数46名)の目標数値はやや及ばなかったが、その前より7名増であった。ただ、目標の男女比1対1には及ばず、男子29名、女子19名という結果であった。結局、女子の歩留まりが前年度より悪かったということでもあるが、まだ魅力が伝わり切れていないということであろう。
- ・ 女子だけのオンライン動画による説明会を予定したが、女子が少なく、男子が多い学校などのマイナスのイメージを却って持たせてしまうことへの懸念から、3年度は実施しなかった。選択の幅が広がっているという変更点をさらに強調することの広報活動をしていきたい。

### 4 学園事業への取り組み

#### 1) 教育研究環境の整備

新型コロナ対策の観点から、大学では実技系の授業を原則対面、講義系は遠隔で実施したため、Wi-Fiの敷設やICT環境の整備などWEB環境の充実、三密防止のための教室の整備・改造等にはウィズコロ

ナ、アフターコロナを意識した議論の下に、各部門ともそれぞれの教育携帯・教育環境にあった対応がなされた年であった。設備投資に必要な経費の捻出はもとより、文部科学省が実施する教育研究関連の補助金および修学支援金等の補助金の獲得にも各部門は積極的に対応してきた。特に、大学においては「令和3年度私立大学等改革総合支援次事業」において、タイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」に選定されており、次年度以降の取り組みに対する責任と成果が問われる。中高においては高大連携の継続強化の効果を受けて高校美術デザインコースの入学希望者が増えた。そのため次年度はソフト・ハード両面の対応が必要になるなど、今後は計画的な教育環境の整備が必要になる。

## 2) 経営健全化の推進

本年度は、コロナ禍対応のイレギュラーな予算支出があったが、補正後の収支決算に基づくならば、平成28年度から三か年の財政健全化計画期間が経過して、本年度を含めて平成29年度から前年度に引き続きここ5ヶ年の基本金組入前当年度収支差額は黒字となっている。この主因は大学の入学者数が順調に増加して5年連続して入学定員190名を超えたことに起因するものであるが、大学院の設置の許可要件の一つに入学定員に対する入学者数が1.1倍を超えないことがあるため、次年度入学者数は絞らなくてはならなくなった。これによる大学における学納金等の縮減は避けられないため、特に中高部門における入学者数の継続的増強はこれまで以上に強化が必要となっている。また、現在は新型コロナウイルス対応が優先されてはいるが、横浜美術大学校舎と小中高のある目黒校舎それぞれの経年劣化に伴う施設及び設備関係の中長期大規模修繕・改修工事はさらに直近の問題となっており、学校法人会計における第2号基本金の設定とその組入計画を考慮すると、真の経営健全化に向けた取り組みは依然道半ばである。

## 5 2021年度（令和3年）各部門入学者・卒業者等の状況

単位：人

区 分		令和3年4月入学		令和3年度 卒業者数
		志願者数	入学者数	
大 学	1年次	637	213	185
	2年次	募集無し	—	
	3年次	2	1	
高 等 学 校		178	129	130
中 学 校		250	82	52
小 学 校		109	56	46

以上

### 3. 財務の概要（経年比較）

#### （1）貸借対照表

（単位：千円）

	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
固定資産	7,335,501	7,348,646	7,292,790	7,219,913	7,240,734
流動資産	1,341,164	1,483,047	1,496,572	1,836,278	2,005,007
資産の部合計	8,676,665	8,831,693	8,789,362	9,056,191	9,245,741
固定負債	825,318	795,524	749,176	684,379	654,236
流動負債	727,600	837,521	830,305	924,430	875,957
負債の部合計	1,552,918	1,633,045	1,579,482	1,608,810	1,530,194
基本金	11,379,547	11,310,213	11,388,745	11,528,867	11,678,429
繰越収支差額	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	▲ 4,081,486	▲ 3,962,882
純資産の部合計	7,123,747	7,198,647	7,209,880	7,447,381	7,715,547
負債及び純資産の部合計	8,676,665	8,831,693	8,789,362	9,056,191	9,245,741

#### （2）資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
学生生徒等納付金収入	1,447,960	1,523,803	1,666,677	1,775,934	1,853,034
手数料収入	22,911	26,774	26,912	29,127	24,991
寄付金収入	72,000	72,094	80,146	79,582	83,898
補助金収入	535,132	597,717	582,297	578,507	609,332
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	14,896	11,235	10,819	231	2,175
受取利息・配当金収入	242	473	574	784	869
雑収入	54,376	92,987	86,890	97,209	33,269
借入金等収入	400	800	600	400	400
前受金収入	437,369	506,554	525,991	531,122	512,283
その他の収入	266,778	91,699	100,862	216,659	126,873
資金収入調整勘定	▲ 473,781	▲ 547,022	▲ 584,116	▲ 632,772	▲ 569,668
前年度繰越支払資金	1,217,488	1,299,720	1,378,990	1,421,816	1,738,060
収入の部合計	3,595,774	3,676,838	3,876,646	4,098,603	4,415,519

支出の部	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
人件費支出	1,344,940	1,473,203	1,598,469	1,536,836	1,483,418
教育研究経費支出	332,652	392,452	415,774	416,253	478,489
管理経費支出	116,736	126,961	161,574	131,235	111,093
借入金等利息支出	9,657	6,847	5,612	5,110	4,607
借入金等返済支出	174,830	74,730	41,410	40,610	41,010
施設関係支出	54,652	163,718	111,129	65,473	82,247
設備関係支出	72,021	49,869	57,203	57,903	49,865
資産運用支出	110,000	80,000	30,000	151,180	130,000
その他の支出	232,963	131,580	204,432	175,526	236,820
資金支出調整勘定	▲ 152,401	▲ 201,515	▲ 170,777	▲ 219,586	▲ 170,573
翌年度繰越支払資金	1,299,720	1,378,990	1,421,816	1,738,060	1,968,542
支出の部合計	3,595,774	3,676,838	3,876,646	4,098,603	4,415,519

## (3) 事業活動収支計算書

単位：千円

区 分		H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,447,960	1,523,803	1,666,677	1,775,934	1,853,034
		手数料	22,911	26,774	26,912	29,127	24,991
		寄付金	66,470	65,502	74,260	78,582	79,541
		経常費等補助金	529,660	548,787	566,713	574,440	607,128
		付随事業収入	14,896	11,235	10,819	231	2,175
		雑収入	16,454	35,020	25,418	29,637	8,730
		教育活動収入計	2,098,353	2,211,124	2,370,803	2,487,953	2,575,601
	支出の部	人件費	1,317,503	1,427,172	1,533,939	1,459,809	1,475,587
		教育研究経費	556,786	606,734	626,827	633,898	706,720
		管理経費	125,061	134,494	168,541	139,516	119,457
徴収不能額等		7,304	8,025	10,783	16,410	6,387	
教育活動支出計		2,006,655	2,176,427	2,340,092	2,249,635	2,308,153	
教育活動収支差額		91,698	34,696	30,711	238,318	267,448	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	242	473	574	635	706
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	242	473	574	635	706
	支出の部	借入金等利息	9,657	6,847	5,612	5,110	4,607
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	9,657	6,847	5,612	5,110	4,607
教育活動外収支差額		▲ 9,415	▲ 6,373	▲ 5,037	▲ 4,474	▲ 3,901	
経常収支差額		82,282	28,323	25,673	233,843	263,547	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	12,804	56,204	22,584	6,343	7,542
		特別収入計	12,804	56,204	22,584	6,343	7,542
	支出の部	資産処分差額	13,274	9,278	37,025	2,686	2,924
		その他の特別支出	0	348	0	0	0
		特別支出計	13,274	9,626	37,025	2,686	2,924
特別収支差額		▲ 469	46,577	▲ 14,441	3,657	4,618	
基本金組入前当年度収支差額		81,812	74,900	11,232	237,500	268,166	
基本金組入額合計		▲ 96,696	0	▲ 78,532	▲ 140,122	▲ 149,561	
当年度収支差額		▲ 14,883	74,900	▲ 67,299	97,378	118,604	
前年度繰越収支差額		▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	▲ 4,081,486	
基本金取崩額		1,343	69,334	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	▲ 4,081,486	▲ 3,962,882	
(参考)							
事業活動収入計		2,111,400	2,267,802	2,393,962	2,494,932	2,583,851	
事業活動支出計		2,029,587	2,192,902	2,382,730	2,257,431	2,315,685	



(4) 主な財務比率比較

(%)

比率名	算式	評価	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	62.8	64.5	64.7	58.7	57.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	26.5	27.4	26.4	25.5	27.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.0	6.1	7.1	5.6	4.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	69.0	68.9	70.3	71.4	71.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	3.9	1.3	1.1	9.4	10.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	3.9	3.3	0.5	9.5	10.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	82.1	81.5	82.0	82.2	83.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	184.3	177.1	180.2	198.6	228.9

(備考) 評価： △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(財務比率の意味)

<p>「人件費比率」：人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると収支悪化に繋がる要因となる。</p> <p>「教育研究経費比率」：教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。</p> <p>「管理経費比率」：経常収入に対する管理経費の占める割合を示す。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のためにやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。</p> <p>「学生生徒等納付金比率」：学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す。学校における最大の収入要素であり、この比率が安定的に推移することが望ましい。</p> <p>「経常収支差額比率」：経常的な収支バランスを示す。学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率であり、高いことが望ましい。</p> <p>「事業活動収支差額比率」：事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の占める割合を示す。この比率が高いほど自己資金が充実するため、高いことが望ましい。</p> <p>「純資産構成比率」：純資産の総資産に占める割合を示す。総資産の財源が自己資金なのか、他人資金なのかを見るため、高い値ほど良い。長期的な財務状況を確認するための指標。</p> <p>「流動比率」：流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期的な資金繰りに支障がないかをみるため、高い値ほど良い。この値が100%を切ると短期の資金繰りに窮している可能性がある。</p>
---

## (5) 各部門毎の事業活動収支計算書の経年比較

## ①法人部門

単位：千円

区分		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	0	0	0	0	
		手数料	0	0	0	0	
		寄付金	0	0	0	0	1,000
		経常費等補助金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	6	5	28	88	6
		教育活動収入計	6	5	28	88	1,006
	支出の部	人件費	36,457	37,749	43,014	43,163	38,335
		教育研究経費	0	0	0	0	0
		管理経費	3,596	10,182	42,662	8,405	4,334
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		40,053	47,932	85,676	51,568	42,670	
教育活動収支差額		▲ 40,047	▲ 47,926	▲ 85,648	▲ 51,480	▲ 41,663	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1	16	1	0	▲ 162
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1	16	1	0	▲ 162
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		1	16	1	0	▲ 162	
経常収支差額		▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 85,647	▲ 51,480	▲ 41,826	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 85,647	▲ 51,480	▲ 41,826	
基本金組入額合計		0	0	▲ 531	142	0	
当年度収支差額		▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 86,179	▲ 51,338	▲ 41,826	
財務比率(%)	人件費比率	—	—	—	—	—	
	教育研究経費比率	—	—	—	—	—	
	管理経費比率	—	—	—	—	—	
	学生生徒等納付金比率	—	—	—	—	—	
	事業活動収支差額比率	—	—	—	—	—	

②大学部門

単位：千円

区 分		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	875,663	975,566	1,111,546	1,225,592	1,271,027
		手数料	13,289	16,409	17,103	18,789	13,932
		寄付金	53,247	51,849	52,407	51,129	50,450
		経常費等補助金	85,632	111,495	110,098	135,306	149,333
		付随事業収入	13,902	10,375	10,157	0	968
		雑収入	12,999	31,334	22,275	28,489	6,612
		教育活動収入計	1,054,733	1,197,031	1,323,587	1,459,307	1,492,324
	支出の部	人件費	577,843	643,773	688,267	683,407	715,069
		教育研究経費	334,315	378,682	384,803	408,267	457,981
		管理経費	80,814	82,929	84,598	78,645	77,199
		徴収不能額等	7,304	8,010	10,783	16,410	6,387
教育活動支出計		1,000,277	1,113,395	1,168,451	1,186,731	1,256,638	
教育活動収支差額		54,456	83,635	155,135	272,575	235,685	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	84	159	200	221	303
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	84	159	200	221	303
	支出の部	借入金等利息	2,454	2,313	2,173	2,033	1,893
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,454	2,313	2,173	2,033	1,893
教育活動外収支差額		▲ 2,370	▲ 2,154	▲ 1,973	▲ 1,811	▲ 1,589	
経常収支差額		52,086	81,481	153,161	270,764	234,095	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	742	199	4,928	4,027	1,734
		特別収入計	742	199	4,928	4,027	1,734
	支出の部	資産処分差額	5,774	6,822	1,061	66	594
		その他の特別支出	0	348	0	0	0
		特別支出計	5,774	7,170	1,061	66	594
特別収支差額		▲ 5,031	▲ 6,970	3,866	3,960	1,139	
基本金組入前当年度収支差額		47,054	74,510	157,028	274,724	235,235	
基本金組入額合計		▲ 90,708	0	▲ 58,465	▲ 105,949	▲ 132,012	
当年度収支差額		▲ 43,653	74,510	98,563	168,775	103,223	
財務比率(%)	人件費比率		63.1	54.8	52.0	46.8	47.9
	教育研究経費比率		31.6	31.7	29.1	28.0	30.7
	管理経費比率		8.4	7.7	6.4	5.4	5.2
	学生生徒等納付金比率		81.2	83.0	84.0	84.0	85.2
	事業活動収支差額比率		▲ 2.4	4.5	11.8	18.8	15.7

## ③中学校・高等学校部門

単位：千円

区 分		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	376,475	348,559	359,285	348,216	374,959
		手数料	6,895	7,334	7,382	7,560	8,080
		寄付金	3,553	6,652	5,666	17,194	12,481
		経常費等補助金	349,550	337,878	353,737	334,244	354,791
		付随事業収入	994	860	662	231	1,207
		雑収入	2,889	3,206	2,725	940	872
		教育活動収入計	740,357	704,491	729,459	708,385	752,392
	支出の部	人件費	529,269	574,073	620,327	549,666	554,373
		教育研究経費	168,250	174,475	180,444	172,462	182,515
		管理経費	32,029	32,685	32,971	42,674	30,891
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計		729,549	781,234	833,744	764,803	767,781	
教育活動収支差額		10,807	▲ 76,742	▲ 104,285	▲ 56,417	▲ 15,388	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	130	248	311	344	471
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	130	248	311	344	471
	支出の部	借入金等利息	5,792	3,716	2,865	2,563	2,262
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,792	3,716	2,865	2,563	2,262
	教育活動外収支差額		▲ 5,662	▲ 3,468	▲ 2,554	▲ 2,219	▲ 1,790
経常収支差額		5,145	▲ 80,211	▲ 106,839	▲ 58,637	▲ 17,179	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	10,193	38,430	13,539	1,574	4,882
		特別収入計	10,193	38,430	13,539	1,574	4,882
	支出の部	資産処分差額	7,233	2,349	29,930	2,544	2,062
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	7,233	2,349	29,930	2,544	2,062
特別収支差額		2,960	36,081	▲ 16,391	▲ 969	2,819	
基本金組入前当年度収支差額		8,105	▲ 44,130	▲ 123,231	▲ 59,606	▲ 14,359	
基本金組入額合計		▲ 1,648	0	▲ 19,245	▲ 27,199	▲ 14,055	
当年度収支差額		6,457	▲ 44,130	▲ 142,476	▲ 86,806	▲ 28,414	
財務比率(%)	人件費比率	74.2	71.5	85.0	77.6	73.6	
	教育研究経費比率	23.0	22.7	24.7	24.3	24.2	
	管理経費比率	4.9	4.3	4.5	6.0	4.1	
	学生生徒等納付金比率	51.1	50.8	49.2	49.1	49.8	
	事業活動収支差額比率	▲ 2.2	1.1	▲ 16.6	▲ 8.4	▲ 1.9	

## ④小学校部門

単位：千円

区 分		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	195,822	199,678	195,846	202,126	207,048
		手数料	2,727	3,030	2,427	2,778	2,978
		寄付金	9,669	7,000	16,187	10,259	15,610
		経常費等補助金	94,478	99,412	102,878	104,890	103,003
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	559	473	389	119	1,238
		教育活動収入計	303,256	309,595	317,728	320,172	329,878
	支出の部	人件費	173,933	171,575	182,330	183,572	167,808
		教育研究経費	54,221	53,576	61,579	53,168	66,223
		管理経費	8,620	8,698	8,308	9,791	7,030
徴収不能額等		0	15	0	0	0	
教育活動支出計		236,775	233,865	252,219	246,531	241,063	
教育活動収支差額		66,481	75,730	65,509	73,640	88,815	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	26	49	62	69	94
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	26	49	62	69	94
	支出の部	借入金等利息	1,410	816	573	512	452
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,410	816	573	512	452
教育活動外収支差額		▲ 1,384	▲ 767	▲ 510	▲ 443	▲ 358	
経常収支差額		65,097	74,962	64,998	73,197	88,457	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	1,868	17,574	4,117	741	926
		特別収入計	1,868	17,574	4,117	741	926
	支出の部	資産処分差額	266	107	6,033	75	267
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	266	107	6,033	75	267
特別収支差額		1,601	17,467	▲ 1,916	666	659	
基本金組入前当年度収支差額		66,698	92,430	63,082	73,863	89,116	
基本金組入額合計		▲ 4,339	0	▲ 289	▲ 7,115	▲ 3,494	
当年度収支差額		62,359	92,430	62,793	66,748	85,622	
財務比率(%)	人件費比率	60.3	57.4	57.4	57.3	50.9	
	教育研究経費比率	16.2	17.9	19.4	16.6	20.1	
	管理経費比率	3.0	2.8	2.6	3.1	2.1	
	学生生徒等納付金比率	67.8	64.6	61.6	63.1	62.7	
	事業活動収支差額比率	20.2	21.9	19.6	23.0	26.9	